



## 平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(氏名) 田中 吉武  
(氏名) 財津 秀明  
配当支払開始予定日

TEL 045-328-1000  
平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,716	6.3	288	91.9	287	72.8	164	85.1
26年3月期	4,435		150		166		88	

(注) 包括利益 27年3月期 169百万円 (91.2%) 26年3月期 88百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.38		11.2	8.8	6.1
26年3月期	22.36		6.3	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

当社は、平成25年3月期連結会計年度末日より連結財務諸表の作成を始めたため、平成26年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,479	1,534	44.1	385.92
26年3月期	3,069	1,411	46.0	355.16

(参考) 自己資本 27年3月期 1,534百万円 26年3月期 1,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	418	11	37	1,078
26年3月期	13	76	75	710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		12.00	12.00	47	53.7	3.4
27年3月期		0.00		12.00	12.00	47	29.0	3.2
28年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.6	

(注) 平成28年3月期(予想)の配当金の内訳は、普通配当12円00銭、創立20周年記念配当3円00銭となっております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,559	10.4	176	68.6	175	67.8	107	69.2	27.03
通期	5,076	7.6	352	22.0	349	21.6	208	26.5	52.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,975,300 株	26年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	27年3月期	59 株	26年3月期	59 株
期中平均株式数	27年3月期	3,975,241 株	26年3月期	3,975,287 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,482	6.3	282	75.0	280	59.4	165	70.0
26年3月期	4,215	3.0	161	2.9	176	8.1	97	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.65	
26年3月期	24.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,418		1,567		45.9	394.42		
26年3月期	3,010		1,450		48.2	364.77		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,567百万円 26年3月期 1,450百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,345	7.4	129	32.7	73	20.1	18.55
通期	4,776	6.6	321	14.4	183	10.8	46.14

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成28年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了解ください。また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、P2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や円安による物価の上昇など、国内景気の下振れリスクは依然として存在するものの、政府の積極的な経済・金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。主要顧客であるメーカーにおいても、開発投資を継続しており、当社グループのアウトソーシング事業への技術者の要請も輸送用機器業界を中心として、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、全国の顧客ニーズ情報を共有し、様々なニーズに対して積極的かつ迅速な営業展開を推進することで、稼働率の向上及び技術料金の改善に努めました。また、顧客からの旺盛な需要に応えるべく、採用体制を強化し、優秀な技術者の確保を推進いたしました。その結果、当連結会計年度における稼働率は、95.7% (稼働率(%) = 稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。)と前年よりも上昇し、技術料金の改善も進みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,716百万円(前年同期比6.3%増)、売上原価は3,719百万円(同3.5%増)、販売費及び一般管理費は707百万円(同2.6%増)、営業利益は288百万円(同91.9%増)、経常利益は287百万円(同72.8%増)、税金等調整前当期純利益は280百万円(同68.6%増)、当期純利益は164百万円(同85.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、堅調に推移する技術者ニーズに対し、積極的な営業展開を進めるとともに、技術料金の改善と採用強化に努めた結果、上半期で全新卒の稼働が決定するなど、稼働が順調に進んだことで稼働人員が増加し、技術料金も前年から上昇いたしました。その結果、売上高は4,482百万円(同6.3%増)、営業利益は前年同期と比べ大幅に増加し、282百万円(同75.0%増)となりました。

#### S M O事業

S M O事業におきましては、第1四半期、第2四半期では皮膚科を中心とした治験支援業務が順調に推移しました。第3四半期及び第4四半期に開始予定の試験での、開始時期のずれが生じたものの、通期では前年を上回る症例数を確保いたしました。また採用経費等の増加により販売管理費は増加しましたが、事業運用の適正化により売上原価の低減を図りました。その結果、売上高は234百万円(同6.3%増)、営業利益は前年同期から大幅に増加し、19百万円(同803.7%増)となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善などを背景に、日本経済は緩やかな回復基調を維持するものと想定しております。当社の中核事業であるアウトソーシング事業においては、主要顧客であるメーカーからの要請も、足元では堅調に推移しており、今後も継続していくと見込んでおります。

そのような状況のなかで、アウトソーシング事業では、優秀な人材の確保や効率的な運営を実現するための組織体制の再構築を行い、技術者採用の強化を強力に推進するとともに、サービス品質の向上に努め、稼働人員の増加及び技術料金の向上を図ってまいります。また、S M O事業につきましては、事業進出から2年が経過し、運営体制の整備や治験案件の獲得が順調に進んでいることに加えて、治験施設の拡大、新規事業の推進を図るとともに、更なる効率的な運営体制の整備を進め、業績の拡大に努めることで、これまで以上に連結業績に貢献してくることを予想しております。

このような見通しのもと、平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,076百万円、営業利益352百万円、経常利益349百万円、親会社株主に帰属する当期純利益208百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円の増加となりました。

流動資産は1,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しております。

主な要因といたしましては、現金及び預金が368百万円増加し、受取手形及び売掛金が59百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が141百万円増加し、未払法人税等が66百万円の増加により、流動負債が267百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が116百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は368百万円増加し、期末残高は1,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は418百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益280百万円獲得した資金及び未払消費税135百万円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は37百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.1	47.1	46.3	46.0	44.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.1	39.3	56.7	48.6	60.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	2.1	4.4	-	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	32.6	23.4	-	76.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、平成25年3月期までは個別財務指標より計算しており、平成26年3月期より連結財務諸表に係る数値を記載しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主に安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策、ひいては当社の永続的成長を図るため活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当金12円の配当を実施させていただく予定です。

次期の期末配当金につきましては、当社は、平成27年9月13日をもちまして創立20周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、通期連結業績予想に基づき、1株当たり15円(普通配当12円、記念配当3円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

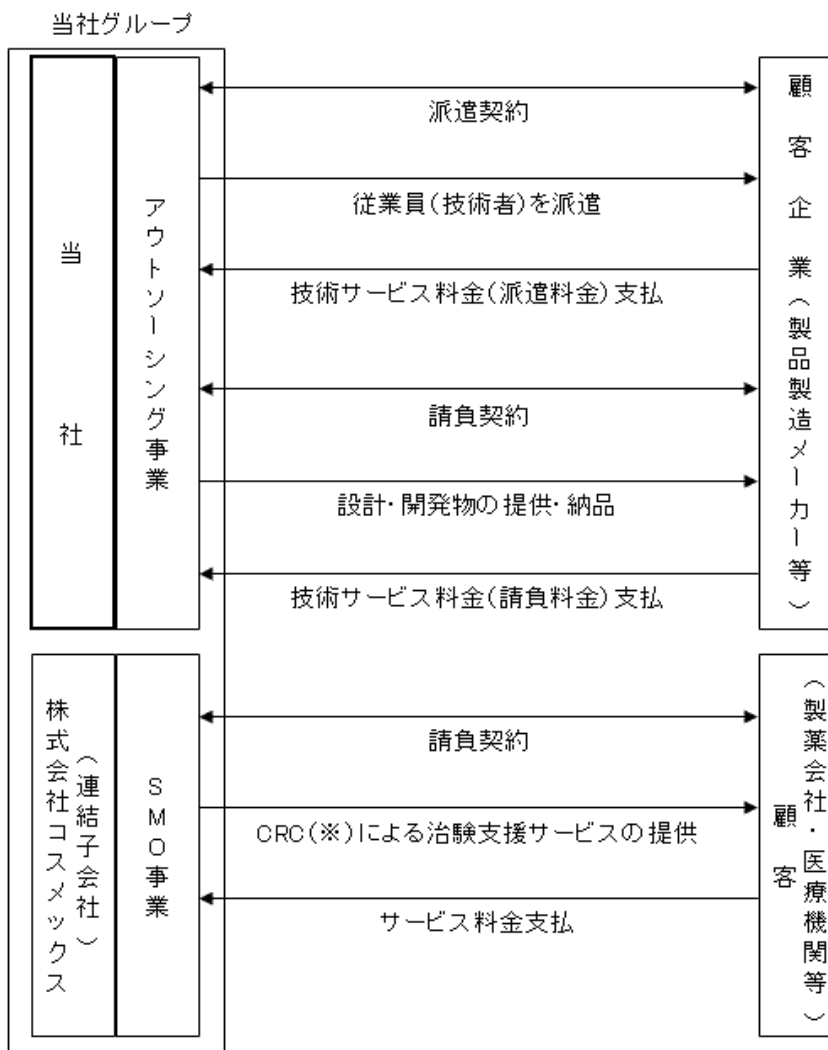
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ヒップ)及び子会社1社により構成されております。また、当社グループはアウトソーシング事業、SMO事業を営んでおり、各事業の内容は以下のとおりであります。

アウトソーシング事業・・・当社は大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。

SMO事業・・・・・・・・・・株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

### [事業系統図]

当社の事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



CRC (Clinical Research Coordinator : 治験コーディネーター)

医療機関に対し治験を支援する職種のこと。医療機関で、治験責任医師のもと、医学的判断を伴わない業務や、治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般をサポートし、治験に関わる業務を支援することにより、医療機関のスタッフの負担を軽減し、治験の品質・スピード向上を支援しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開発・設計のプロ集団として業界の長期安定と社員の永続的成長を図り技術を通じ社会に貢献する。」の経営理念にもとづき技術者を第一に考え、付加価値の高い技術力をお客様に提供し、顧客満足度を高めることが重要であると考えております。

今後も財務報告に係る内部統制の体制(金融商品取引法)を確固たるものにする事でステーク・ホルダー(株主、取引先、従業員など)に対して更に透明性の高い、確実性のある経営を推し進めるとともに、社会の一員としてCSR(Corporate Social Responsibility -企業の社会的責任)を当社における最重要課題と認識し、健全な財務体質を維持しながら企業価値の向上を図ってまいります。

グループとしては、様々な分野のお客様に対し、専門性の高いプロフェッショナルなサービスを提供するビジネスを中心として拡大を図り、強固な経営基盤を構築していくと共に、シナジー効果を高め、グループとしての企業価値向上並びに社会貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤、財務体質の強化を図るために企業規模を拡大することが必要であると考えており、中長期的には社員数1,000名体制を目標としております。

また、当社グループの目標とする経営指標は売上高と経常利益であり、中長期的に経常利益率10%という目標を掲げ、株主の皆様のご期待にお応えするためにも収益力の向上に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は時代とともに大きく変化しています。しかし、主要顧客であるメーカーでは、事業を継続していくためにも開発投資を続けていかなければなりません。このような中で、今後も顧客の効率的なアウトソース活用の流れが続くことが予想されます。当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、顧客企業の開発ニーズに対し、タイムリーな対応が出来る様に常に優秀な人材を確保し、人材の最適なマッチングを図ることにより、「人」を中心とした豊かな社会づくりに貢献することが、当社に課された社会的責任であると認識しております。当社は設立当初から、技術者が「生涯技術者」「プロの技術者」として安心して働ける会社作りを目指しております。今後もプロの技術者が生涯活躍していけるよう、時代に合った様々な要素を取り入れながら体制を構築し、社員満足度の向上に努めるとともに、プロフェッショナルな技術サービスを通じて、次代の技術革新に貢献し、顧客満足度の高いサービスの実現が出来る会社へ向け、事業の更なる拡大を目指してまいります。

また、当社はSMO事業を営む子会社を取得し、今後成長が見込まれる医療・介護・健康増進などのヘルスケア分野へも進出しております。今後は、プロフェッショナルサービスを提供する集団として、シナジー効果を高め、中長期的な企業基盤の強化を図るとともに、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるアウトソーシング事業では、技術者派遣を中心とした技術サービスを提供しております。今後の事業拡大を図る上では、優秀な技術者の採用、プロの技術者の育成、多種多様な設計開発ニーズの開拓について、時代や環境に合わせて適切な強化を継続的に行い、成長を持続させていくことが重要であると認識しております。

こうした中で、下記の事項が重要な課題であると考えております。

##### 採用の強化

多様な顧客ニーズに即座に対応し、規模拡大を図る上では、優秀な技術者の存在が欠かせません。中途採用及び新卒採用において、より積極的な採用活動を継続して行ってまいります。具体的には、採用に特化した組織として人材開発部を新設し、全国の拠点で展開する採用活動を強力にバックアップするとともに、全国の採用現場の情報を共有・管理することで、全社的な採用を推進し、多くの優秀な人材の獲得を目指してまいります。

##### 技術者の育成

技術サービスを提供する上で、技術力向上は非常に重要な要素の一つです。これまでに構築した教育体制を礎として、時代やニーズに合わせた要素を取り入れながら、技術者の永続的な技術力向上を図り、顧客の信頼に応えるプロの技術者の育成に努めてまいります。



#### サポート体制の充実

「人」が財産である当社において、時代やニーズに合わせた福利厚生の充実や、社内のコミュニケーションの活性化を図ることが重要です。当社では社員寮の整備やメンター制度など様々な施策を実施し、技術者が働きやすい環境整備を行っております。今後も社員満足度を高める施策を継続的に実施し、社員定着率の更なる向上を図ってまいります。

#### 営業力の強化

アウトソーシング業界では、法改正などの経営環境に変化がみられています。今後はより一層の組織力と営業力が要求されてくる中で、今後の成長を見据えた効果的な拠点配置や、組織体制の構築を推進し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制作りを進め、受注量の拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、SMO事業では、企業規模の拡大、企業間競争力の確保を目指し次の3点を推進してまいります。

#### 体制整備について

現在の関東・関西地区の体制を、関東地区を東京地区、神奈川地区に分けて3つのユニットで運用してまいります。この単位で人員の稼働効率を引き上げ、また対応施設拡大を図ります。

#### 施設整備について

得意な皮膚科についてはあらゆる疾患に対応できるための施設の拡大を図ってまいります。また前期に契約が進んだ大型の総合病院、認知症専門病院等を核にあらゆる領域へ参入していくと共に、今後増加が予想される認知症治療への拡大を進めてまいります。

#### 新規事業について

病院検索サイトと組んだ被験者募集事業が前期は全国治療でも活用されるなど認知度が広がりました。今後も認知度向上に努めてまいります。また製薬会社が治療カルテのリモート閲覧を行うことを支援するシステムサービスも開始いたしました。これは今後の治療の効率化のための有効なツールとなり拡販を見込んでおります。

以上を取り組んで行くことで、顧客満足度の高いプロフェッショナルサービスを提供し、売上の拡大を図り、利益を確保してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,113	1,078,813
受取手形及び売掛金	598,564	658,052
仕掛品	29,562	34,902
繰延税金資産	86,872	99,327
その他	35,373	31,906
流動資産合計	1,460,486	1,903,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,427	492,296
減価償却累計額	159,822	153,874
建物及び構築物(純額)	352,604	338,422
車両運搬具	6,577	6,680
減価償却累計額	6,577	926
車両運搬具(純額)	0	5,753
工具、器具及び備品	57,097	39,240
減価償却累計額	52,299	34,360
工具、器具及び備品(純額)	4,798	4,880
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,325,462	1,317,115
無形固定資産		
のれん	119,357	106,095
その他	3,253	5,243
無形固定資産合計	122,611	111,338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	95,735	90,961
その他	60,397	51,801
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	161,338	147,968
固定資産合計	1,609,411	1,576,423
資産合計	3,069,897	3,479,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	660,000	670,000
未払費用	304,068	318,910
未払法人税等	29,865	96,456
賞与引当金	201,841	236,700
その他	96,430	237,432
流動負債合計	1,292,205	1,559,499
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	259,136	281,942
役員退職慰労引当金	106,708	103,865
固定負債合計	365,844	385,807
<b>負債合計</b>	1,658,050	1,945,306
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	726,527	843,331
自己株式	23	23
株主資本合計	1,441,553	1,558,358
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	29,706	24,238
その他の包括利益累計額合計	29,706	24,238
<b>純資産合計</b>	1,411,847	1,534,119
<b>負債純資産合計</b>	3,069,897	3,479,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,435,600	4,716,407
売上原価	3,595,393	3,719,995
売上総利益	840,206	996,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,212	82,684
給料及び賞与	283,137	287,861
賞与引当金繰入額	15,468	15,043
退職給付費用	2,011	3,423
役員退職慰労引当金繰入額	9,855	8,897
法定福利費	48,773	47,792
採用費	20,262	39,331
旅費及び交通費	14,841	14,457
支払手数料	65,588	63,468
地代家賃	48,704	47,537
減価償却費	4,509	5,566
のれん償却額	13,261	13,261
その他	75,157	78,391
販売費及び一般管理費合計	689,784	707,717
営業利益	150,421	288,694
営業外収益		
受取利息	494	415
受取配当金	100	100
受取手数料	1,808	2,257
助成金収入	18,603	-
受取保険金	-	747
その他	1,461	757
営業外収益合計	22,467	4,278
営業外費用		
支払利息	6,070	5,504
その他	500	10
営業外費用合計	6,570	5,515
経常利益	166,318	287,456
特別利益		
固定資産売却益	-	360
特別利益合計	-	360
特別損失		
固定資産除却損	19	285
事務所移転費用	-	7,176
特別損失合計	19	7,461
税金等調整前当期純利益	166,299	280,356
法人税、住民税及び事業税	73,717	128,181
法人税等調整額	3,689	12,332
法人税等合計	77,406	115,849
少数株主損益調整前当期純利益	88,892	164,507
当期純利益	88,892	164,507

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	88,892	164,507
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	5,467
その他の包括利益合計	-	5,467
包括利益	88,892	169,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,892	169,974
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	685,338	-	1,400,388
当期変動額					
剰余金の配当			47,703		47,703
当期純利益			88,892		88,892
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	41,188	23	41,165
当期末残高	377,525	337,525	726,527	23	1,441,553

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,400,388
当期変動額			
剰余金の配当			47,703
当期純利益			88,892
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,706	29,706	29,706
当期変動額合計	29,706	29,706	11,459
当期末残高	29,706	29,706	1,411,847

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	726,527	23	1,441,553
当期変動額					
剰余金の配当			47,702		47,702
当期純利益			164,507		164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	116,804	-	116,804
当期末残高	377,525	337,525	843,331	23	1,558,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	29,706	29,706	1,411,847
当期変動額			
剰余金の配当			47,702
当期純利益			164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,467	5,467	5,467
当期変動額合計	5,467	5,467	122,271
当期末残高	24,238	24,238	1,534,119



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	166,299	280,356
減価償却費	18,795	19,901
のれん償却額	13,261	13,261
長期前払費用償却額	803	156
賞与引当金の増減額(は減少)	14,549	34,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,295	32,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,855	2,843
受取利息及び受取配当金	594	515
支払利息	6,070	5,504
有形固定資産除却損	19	285
有形固定資産売却損益(は益)	-	360
売上債権の増減額(は増加)	49,267	59,488
たな卸資産の増減額(は増加)	12,485	5,330
前払費用の増減額(は増加)	2,204	1,069
差入保証金の増減額(は増加)	1,129	7,956
その他の資産の増減額(は増加)	2,852	4,493
預り金の増減額(は減少)	6,286	4,145
未払費用の増減額(は減少)	7,429	14,841
未払金の増減額(は減少)	54,593	14,118
未払消費税等の増減額(は減少)	3,177	135,155
前受金の増減額(は減少)	37,505	13,203
その他の負債の増減額(は減少)	119	469
小計	85,942	485,617
利息及び配当金の受取額	603	513
利息の支払額	6,056	5,486
法人税等の支払額	94,045	62,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,556	418,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,474	9,976
有形固定資産の売却による収入	-	379
無形固定資産の取得による支出	475	2,590
貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,550	11,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	37,574	-
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	47,595	47,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,193	37,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,199	368,699
現金及び現金同等物の期首残高	722,312	710,113
現金及び現金同等物の期末残高	710,113	1,078,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,215,266	220,333	4,435,600	-	4,435,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,215,266	220,333	4,435,600	-	4,435,600
セグメント利益	161,287	2,173	163,461	13,039	150,421
セグメント資産	2,802,947	132,259	2,935,207	134,690	3,069,897
その他の項目					
減価償却費	17,760	1,035	18,795	-	18,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,969	979	3,949	-	3,949

(注)1.セグメント利益の調整額 13,039千円は、セグメント間取引消去222千円、のれん償却額 13,261千円であります。

2.セグメント資産の調整額134,690千円は、のれんの未償却残高119,357千円、全社資産16,009千円、セグメント間取引消去 676千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アウトソーシ ング事業	S M O事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,482,124	234,282	4,716,407	-	4,716,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,482,124	234,282	4,716,407	-	4,716,407
セグメント利益	282,313	19,644	301,957	13,263	288,694
セグメント資産	3,211,258	151,734	3,362,993	116,433	3,479,426
その他の項目					
減価償却費	18,723	1,178	19,901	-	19,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,029	1,817	13,847	-	13,847

(注)1.セグメント利益の調整額 13,263千円は、セグメント間取引消去 1千円、のれん償却額 13,261千円であります。

2.セグメント資産の調整額116,433千円は、のれんの未償却残高106,095千円、全社資産11,358千円、セグメント間取引消去 1,020千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	355.16円	385.92円
1株当たり当期純利益金額	22.36円	41.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	88,892	164,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,892	164,507
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,287	3,975,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。